

様式第1（第2条第1項、第6条及び第13条関係）

登録（登録の更新）申請書

年 月 日

殿

住所

申請者の氏名又は名称及び法人
にあつてはその代表者の氏名

産業標準化法第57条第1項（第59条第1項、第66条第1項又は第66条第2項において準用する同法第59条第1項）の規定に基づき、下記のとおり（外国）試験事業者の試験所の登録（登録の更新）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

記

登録（登録の更新）を受けようとする試験方法の区分	試験方法の区分の名称	
	製品試験等に係る日本の産業規格の番号、項目番号及び記号	
登録（登録の更新）を受けようとする試験所	ふりがな	
	名称	
	ふりがな	
	所在地（郵便番号）	
	電話番号	
関連する事務所	名称及び所在地	
別紙書類一覧	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第2条第1項各号 1 登記事項証明書又はこれに準ずるもの（第1号） 2 製品試験等の事業の概要及び業務の実績（第2号イ） 3 製品試験等の事業以外の事業を行っている場合は、当該事業の種類及び概要並びに全体の組織に関する事項（第2号ロ） 4 製品試験等の事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は借入れの別	

5	(第2号八)	の事業を	行	う	設	の	概	要	(第2号二)
6	製品試験等	の事業を	行	う	組	に	関	す	る事項(第2
7	号水)	製品試験等	の事業の	実	施	の	方	法	に
8	製品試験等	の事業に	従	事	す	る	者	の	氏
9	が製品試験等	の事業に	従	事	す	る	者	の	氏
	した製品試験等	の事業に	従	事	す	る	者	の	氏
	って電磁的	を記録	す	る	場	合	に	あ	い
	て試験を	実施	す	る	能	力	を	有	す
	(第2号チ)								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格に定める A4 とすること。
- 2 法人にあっては、申請書の末尾に、法人番号の(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合に限る。)を記載すること。
- 3 「試験方法の区分の名称」の欄は、鉱工業品又は電磁的記録に係る日本産業規格に規定する試験方法の名称を記入する。ただし、2以上の試験方法として主務大臣が定めた区分の名称がある場合は、その区分の名称を記入すること。
- 4 「製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号」の欄は、該当する日本産業規格の番号、項目番号及び記号のうち登録又は登録の更新を受けようとする区分別紙を添付する場合は、別紙に記載する旨記入し、別紙を添付すること。
- 5 「関連する事務所」の欄は、2以上の事務所において一連の試験の業務を実施する場合において、試験証明書を発行する業務以外を執行する事務所を記入すること。
- 6 登録の更新の申請において、既に主務大臣に提出し、添付を省略する場合は、「別紙」の欄を記載すること。
- 7 登録又は登録の更新の申請の際に、産業標準化法第5条第3項又は第6条第4項の適用を受ける場合は、10の額の計算等に際しては、別紙12条を適用し、第12条を適用する。

加し、添付する書類を「別紙書類一覧」の欄に具体的に記載すること。